

連結財務諸表(要旨) 単位:百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
流動資産		14,954	14,417
固定資産		10,071	10,422
資産合計		25,026	24,840
流動負債		2,425	2,591
固定負債		1,033	1,058
負債合計		3,458	3,649
純資産合計		21,567	21,190
負債純資産合計		25,026	24,840

連結損益計算書

科目	期別	当期	前期
		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		12,644	12,182
売上原価		8,671	8,393
売上総利益		3,972	3,789
販売費及び一般管理費		2,907	2,859
営業利益		1,065	930
経常利益		1,164	967
税金等調整前当期純利益		1,169	968
親会社株主に帰属する当期純利益		800	550

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当期	前期
		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,817	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△393	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー		△123	△72
現金及び現金同等物の期末残高		4,066	2,828

決算のポイント

業績について

中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に取り組んだ結果、売上高は12,644百万円、営業利益は1,065百万円と増収増益を達成することができました。

次期の見通し

次期(平成30年3月期)は、北海道千歳市に新設した工場の稼働が高まり、自動車用成形品の販売増加が見込めるほか、DATA PIXEL社の子会社化により光通信用部品の測定装置も伸長し、当社グループの連結売上高は当期比約4%増加し、13,100百万円となる見通しです。損益面では、千歳工場の立ち上げに伴う費用の増加や、設備投資の減価償却費の増加等により営業利益は940百万円、経常利益は1,050百万円となり、当期から減益となる見通しです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、DATA PIXEL社の株式追加取得に伴う特別利益が見込まれることから920百万円となり、当期から15%増加する見通しです。

配当について

当社は、内部留保を考慮しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としています。こうした方針と今後の事業展開を鑑み、当期の期末配当は前期から4円増額し、1株当たり20円とさせていただきます。次期の期末配当は、当期から7円増額し、1株当たり27円とする予定であります。

株式の状況

発行済株式総数	9,333,654株
株主数	3,091名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本 店および全国各支店で行っております。

株式会社精工技研 管理部

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-388-4477
E-mail ir@seikoh-giken.co.jp WEB http://www.seikoh-giken.co.jp

株主通信

第45期 事業報告
平成28年4月1日～平成29年3月31日

ごあいさつ

平素は当社に対しまして格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第45期は、自動車に搭載する成形品や光通信用部品の製造機器等の販売が伸長し、第42期から4期連続の増収増益となりました。

新年度となる第46期は、中期経営計画「マスタープラン2016」の2年目となります。経営基盤の強化を図りながら、既存事業の収益力

向上と新規事業の創出に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

上野 昌利



より詳細な情報については
IRサイトにて決算短信などを
ご覧ください。

<http://www.seikoh-giken.co.jp/>



連結業績ハイライト

○当期の業績

当連結会計年度の当社グループは、創立50周年となる2021年度に向けて、ありたい企業像の実現と経営目標の達成を目指す中期経営計画『マスタープラン2016』を新たにスタートさせ、「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に取り組みました。

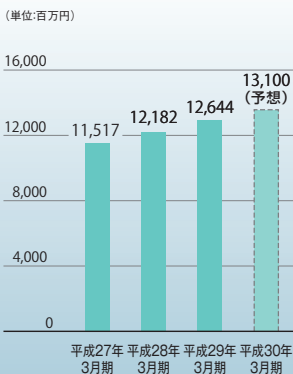
「既存事業の収益力強化」に向けては、自動車や電子機器等に搭載する精密部品や各種の金型等を主力製品とする精機関連事業と、光通信インフラに使用される部品及びその関連機器、テレビ中継用の光伝送装置等を主力製品とする光製品関連事業の各セグメントにおいて、販売力と価格競争力の強化に取り組むと共に、新製品・新技術の開発を加速させるための施策を展開しました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、市場のニーズや当社グループの技術的なシーズ、開発案件の進捗状況や技術課題等を部門横断で共有し、次代を担う新事業の創出を促す『開発推進会議』を実施しております。

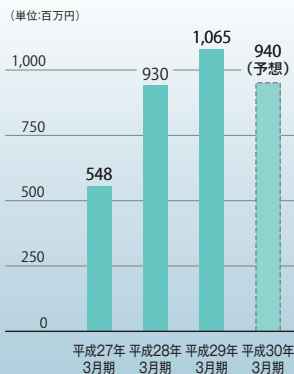
「経営基盤の強化」に向けては、昨年6月に開催した定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行し、株主価値の更なる向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。併せて、主要子会社とのコミュニケーションを強化し、当社グループ全体のコーポレートガバナンス体制の強化に取り組みました。

こうした諸施策の結果、売上高は12,644百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は1,065百万円（同14.5%増）、経常利益は1,164百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円（同45.5%増）となり、増収増益を達成することができました。

売上高



営業利益



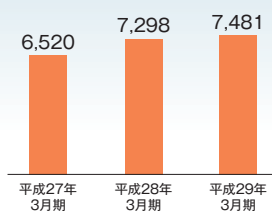
精機事業 精密金型/精密成形品/その他

精機関連事業では、自動車需要の拡大を背景に、ブレーキ圧や燃料の噴射圧等を感じするセンサー用基幹部品の販売が伸びました。

今期は、北海道千歳市に車載用部品の工場を新設し、昨年10月から1ラインの稼働を開始しましたが、今後、平成32年に20ライン体制まで拡張する計画です。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,481百万円となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



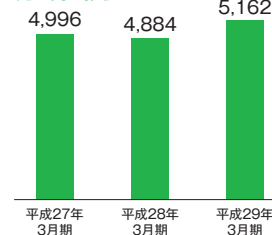
光製品事業 光通信部品/製造機器・装置/その他

光製品関連事業では、世界で光通信網の増強やデータセンターの建設などが進む市場環境を背景に、研磨機やクリーナー等、光通信部品の製造や敷設現場で使用される製品群の販売が好調に推移しました。

光通信関連以外の製品群では、高画質で映像の乱れの無いテレビ中継を実現するロードレース中継用光伝送装置の販売が、放送業界の顧客向けに伸びました。

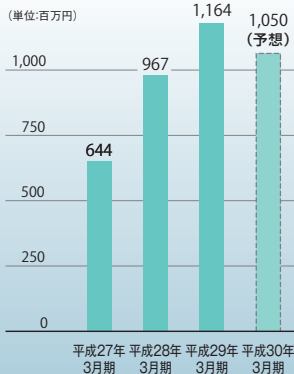
これらの結果、売上高は5,162百万円となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)

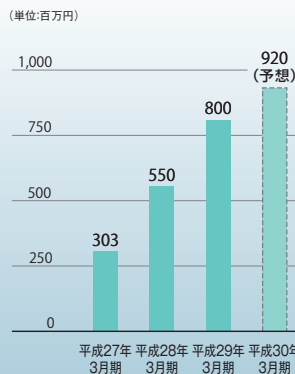


※当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「精機関連事業」に区分していたレンズ事業を「光製品関連事業」へと変更しております。セグメントの業績の中の、売上高の推移グラフは、変更後の区分により作成した数値を使用しております。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

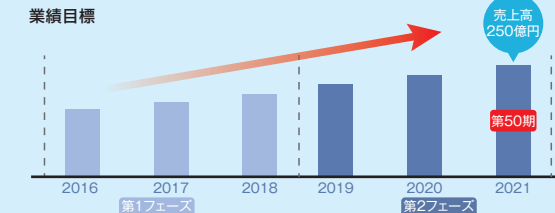


TOPICS

中期経営計画 マスタープラン 2016

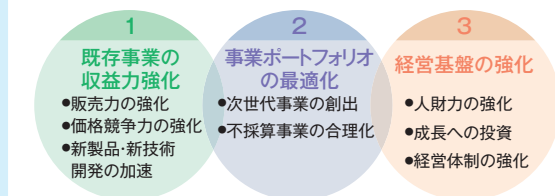
2021年度 経営目標

連結売上高 **250 億円** 連結営業利益 **25 億円以上**



2016年度から2018年度までの最初の3年間を第1フェーズとして、以下の基本戦略のもと、目標達成に向けて取り組んでまいります。

第1フェーズの基本戦略



当社グループは2016年度から新たな中期経営計画「マスタープラン2016」をスタートしています。第50期となる2021年度の経営目標を連結売上高250億円、連結営業利益25億円以上と定め、世界中の顧客から「ベストパートナー」として頼りにされる存在を目指して取り組んでまいります。

『既存事業の収益力強化』への取り組み

DATA PIXEL社の子会社化

当社グループは、2012年にDATA PIXEL社の株式の49%を取得し、持分法適用会社化しましたが、2017年4月3日付で48%の株式を追加取得し、合わせて97%の株式を取得することにより、DATA PIXEL社を連結子会社化しました。

DATA PIXEL社はフランスに本社を置き、社員数15名と小規模ながらも、光通信部品の測定・検査装置の世界トップメーカーです。

当社グループは、DATA PIXEL社との技術的な連携を一層強化し、新製品開発や既存製品の改良に取り組み、光通信関連市場でのシェアをさらに拡大していく方針です。

